

## 第4期食と農業農村振興計画の推進に対する地区部会からの意見・提言等

## I 皆が憧れ、稼げる信州の農業

分類	番号	地区部会からの意見・提言	地区名
<b>【施策展開1】 皆が憧れる経営体の育成と人材の確保</b>			
ア 中核的 経営体の 確保・育 成	1	中核的経営体数について、経営をやめる農家さんの経営を丸ごと引き受ける「居抜き」のような形で、新規の方に引き継ぐことはできないか。「居抜き」は飲食店等いろいろな業体で行われている継承の形である。水稻栽培も、設備等が何もないところから始めると、相当な初期投資が必要となる。機械を使わないと耕作できない時代、最初から大きな投資が必要となる。やめる農家さんを丸ごと引き受ける仕組みが出来るか、就農が増えるのではないかと。やりたい人は結構いると思う。	北アルプス
	2	小規模農家が減少し、大規模農家が増えるとJAから離れる農家が増え、地域JAを主体とした農業振興の体制が崩れるのではないかと。	上田
イ 新規就農 者の安定 的な確保	3	新規就農者の確保について、支援金だけではなく、就農希望者が何を必要としているのか実態を把握したうえで支援策を考えていくべき。	松本
	4	新規就農者に対し、減価償却分を考慮しないと所得目標の設定のハードルが高い。	長野
	5	国の研修事業の後、就農し収入目標を達成しているか。挫けてやめてしまった人もいるのではないかと。	長野
	6	農地の関係で、ゾーニングして品目別の地帯割りや、新規就農者向けの農地として明確にしておけば、スムーズな就農につながるのではないかと。	上伊那
	7	人口減少が始まっている状況で、新規就農者を増やすことは必要だが、一方で現状の農業者が生産性を上げ、生産量を維持することも重要。気象変動等に対応し安定生産をするには、施設が必要だが、資材も工賃も上がっている上に、経験の浅い、若い農業者にそれを建てる、あるいは修理する技術はないため、そのノウハウを習得できる機会への支援をお願いしたい。	南信州
	8	若い世代や新規就農者を積極的に支援し、担い手を確保するため、新規就農者への支援策を充実させ生活費の助成や研修制度を強化する。また、移住して農業を始める人への支援策の強化や、少しずつ技術を身につけるための継続的な学習機会を設けたり、自宅で農業が難しい人たちが集まって共同で農業を行う場を提供するなど、具体的な支援策を考えるべき。	木曾
	9	新規就農者や里親研修生への技術指導などを適切に行い、地域に根差した農業者を育成できる者の確保が必要。	松本
	10	新規就農に関して、近くに、新規就農に向けて研修している若者がいる。新規就農者や認定農業者に対しては、少額で農機具の貸し出しができるようになっているが、研修生まで対象かどうか。きめ細かな支援について検討をお願いしたい。	南信州
	11	空き家や荒廃農地が増えている。JAや農業農村支援センターの組織縮小が農業振興を阻んでいるのではないかと。	上田
	12	里親就農への支援を強化すべき。	松本
	13	里親研修期間中、2年では技術的な取得が大変厳しい。3年にするののも一つの考え方。	長野
	14	新規就農者への支援も必要だが、親元就農者への支援も重要である。	佐久
	15	新規就農者への支援は手厚いものがあるが、親元就農者への支援が少ないと思われる。農家の後継者の確保、保護に目を向けてほしい。	上田

分類	番号	地区部会からの意見・提言	地区名
イ 新規就農者の安定的な確保	16	現在就農している農業者が技術を伝承できる体制づくりが必要である。	佐久
	17	農業の担い手について、管理できなくなった園地を活用しようと、定年帰農者と専業農家が共同でもの栽培を始めたが、成園となり、新規就農者が研修を受けながら徐々に継承することになっている。他の管理できなくなったぶどう畑も、その後の栽培者が見つかるまでの間、周辺の農家が一時的な管理することで維持している事例がある。	南信州
	18	農業は休みが少ないというイメージが強いので払拭していくことが必要である。	佐久
	19	農業は、このようにやればこんなに儲かるんだということを提示すれば新規就農希望者ももっと増加するのではないかと。	上伊那
	20	就農促進について、就農から稼げる農業ができるまでの流れを体系化したものを情報発信することができれば、都市部から農業をやりたい人を呼び込むことができるのではないかと。	南信州
	21	「皆が憧れる」について、重要な視点と感じている。担い手を確保して行くためには、農業者のカッコいい、身なり、言動、意識を見せていくことが必要また、他のブランド牛よりも高く取引される南信州牛の競りのように、南信州の農畜産物は質が高いという部分をわかっていただく機会も必要。	南信州
	22	新規就農者の確保に向け、県、市村、JAが一体となり情報発信をすることが必要。	松本
	23	採算が取れず子供たちに農業を進められない状況がある。	長野
ウ 地域農業の将来像の明確化（地域計画）	24	農業者に地域計画づくりの周知がない。参画したいので、県からも働きかけてほしい。	上田
	25	地域計画へ農業農村支援センターは積極的に関わってほしい。	上田
	26	人口減少や農地減少に対応するための地域計画の策定が困難となっている。具体的な地域計画を策定し、地域全体で取り組むことが重要。	木曾
	27	農業未経験者に、土に触れる機会を与えていくことが、これからの農業振興につながる。地域計画づくりの視点を入れた、多様な農業者創出が求められる。	上田
	28	現在策定を進めている地域計画について、急ぐがあまり形だけにならないか懸念している。実効性のある計画となるよう策定に向けたサポートをお願いしたい。	松本
	29	地域まるっと中間管理方式について、中間管理機構に集積するとなると、地域計画ではどのようになると考えればよいか。	北アルプス
	30	現在、白馬村では、地域計画、目標地図に加え、農地整備も進めている。また、農地の見直しも進め、農地の減少も視野に検討を進めているところである。	北アルプス
31	地域計画策定については、農業者が集まって話し合い、決めていくことですが、思うように進まないケースもあるため、それをコーディネートする専門家が必要。国の事業等を活用し、積極的に専門家を派遣してほしい。	南信州	

分類	番号	地区部会からの意見・提言	地区名
エ 多様な 人材の呼 び込み	32	大規模化へ農地利用は向かっているが、遊休農地の利活用に定年帰農者や高齢者の活用を考えてほしい。	上田
	33	家庭菜園用の農地を市民に積極的に貸出すことにより、新規就農などのきっかけになることも考えられる。	上田
	34	新規就農者は一定数いるが、新規就農者が増えたからと言って即座に遊休農地解消につながる状況になく、長期的な支援が必要である。	上伊那
	35	新規就農者の現状の支援は49歳以下が対象であるが、定年延長制度が始まり、人生100年時代と言われる中で、49歳以下に絞る意味が薄れている。49歳に限らず50歳以上の方も何かしらチャンスを与えられるような政策を検討すべき。	上伊那
	36	中核的経営体が多いのは当然理想だとは思いますが、実際この（中核的経営体の）実績、また2027年目標500経営体ということで、新規就農者数の49歳以下の目標もあるが、減少傾向である。当然49歳以下の新規就農者のなり手も全体数が少ないため、パイの大きな50歳以上にも支援を拡大する必要があるのではないか。	北アルプス
	37	中核的な担い手も大事だが、小規模農家の存在も重要である。自給的農家もいないと地域農業も回っていかないことに早く気付くべきである。多様な農業者へ目を向けてほしい。	上田
	38	女性の役割を応援する（出産、子育て、養育費など女性の気持ちを汲んだり支援する）制度を創設してほしい。	上田
	39	農家の女性の活躍を支援することが大事。女性が元気でなければ、男性も地域も元気がでない。	上田
	40	若い担い手（未婚者）が結婚しないと、（子どもができません）経営継承が途切れる。農家は、出会いの場が少ない場合があるので、出会いの場の創出をお願いしたい。	北信
41	農業の担い手について、中学2年生は職場体験学習があり、保育園や福祉施設に行くところが多いが、農業でも良いのではないかと。将来を考え始める時期でもあり、農業が将来の選択肢のひとつになるのではないかと。	南信州	
<b>【施策展開2】 稼げる農業の展開と信州農畜産物の持続的な生産</b>			
ア くだもの 王国づく りの推進	42	クイーンルージュ®について、あれほど美味しいがどうはない。是非、より良いぶどうが出来るよう指導いただきたい。	長野
	43	りんご等の凍霜害対策について、新規就農者でも取組が可能な安価で効果のある技術開発をお願いしたい。	松本
イ マーケット ニーズに 応える 信州農畜 産物の生 産	44	指定野菜となるブロッコリーの生産振興対策（品種育成含む）を充実させること。	佐久
	45	JAと農業農村支援センターが連携して、指定野菜となるブロッコリー栽培について、セミナー開催や技術指導をお願いしたい。	上田
	46	米以外の作物（そば、小麦など）への転作を促進し、遊休田を減らす。小麦栽培における赤さび病対策を強化する。水を張らずに栽培できる「マイコス米」など、省力化技術を導入する。JAファームの力を借りて、少人数でも効率的に農地を活用できる方法を検討する。	木曾
	47	持続性の高い生産方式の導入について、出口対策となる販売価格の保証がされていない点が、各種認定制度に取り組んでも農業所得の向上につながっていない理由の一つ。各種制度の出口対策をお願いしたい。	上田
	48	国の政策で5年に1回は水張りをしないと助成金を受けられない仕組みになっている。せっかく水はけを良くした転作田に、再び水張りをすれば1からやり直しになる。このような国の施策で農家はやる気をなくしてしまう。国からの交付金がなくなれば、経営が成り立たなくなる状況であり、成り立たせるために水張りをしなければならないのが現実である。関東平野のように広い土地があればよいが、中山間地域でそのような対応をすることは非常に厳しいため、制度の改善について、県から国に対して強く要求してほしい。	上伊那
49	新たな技術に関する情報の発信・周知を強化すべき。「ここを見ればこの情報がある」ということを周知いただきたい。	松本	

分類	番号	地区部会からの意見・提言	地区名
イ マーケットニーズ に応える 信州農畜 産物の生 産	50	生産資材等の高騰が農業経営を圧迫しており+B56:B71、離農者が増える恐れある。再生産につながる、農畜産物の価格保証制度や農業所得の確保を国の施策としてお願いして欲しい。	上田
	51	きのこ振興について、生産資材等のコストは上がっている中で、思うように販売価格は上がっておらず、経営は厳しい状況にある。	南信州
	52	畜産経営を継続していくに当たり、県内のと場問題について、早く決着をしてほしい。	上田
	53	自給飼料増産に向け機械化の支援は受けているが、機械を使って飼料生産するときに必要なのはやはり「人」である。機械の補助だけでなく労力を補う人の確保など、生産に関する分業体制を検討してほしい。	上伊那
	54	畜産業の縮小が懸念されており、特に牛の頭数が減少している。畜産業の減少を防ぐため、繁殖に関する講習会を定期的で開催し、農家の知識と技術を向上させる、飼養管理に関する資料を提供し、農家が適切な管理を行えるよう支援する、生産資材の高騰に対する支援策を検討し、農家の負担を軽減する、農家が減らないように繁殖事業の重要性を強調し支援を続ける、相場の安定化に向けた対策を講じる、など具体的な支援を行うべき。	木曾
ウ 生産性の 向上	55	儲かる農業でないと感じている。	長野
	56	農業の担い手が減少する中、農地・生産を維持・拡大するには、1戸当たりの面積を増やすしかない。労働力も不足するので、効率化・省力化が必須。支援施策の充実をお願いする。	北信
	57	ドローンを利用した農薬散布の普及推進に向け農薬登録の拡大が必要である。	佐久
	58	農業用ドローンは、使用できる農薬や肥料が限られていることがあるため、行政からの働きかけをお願いしたい。	南信州
	59	現地でのスマート農業の実演会の回数や開催箇所数を増やし、効率・集約化やコスト低減などに繋がることをPRできればよい。	松本
エ 安心安全 な農産物 の生産	60	信州の環境にやさしい農産物認証制度の推進において、その取組の重要性について消費者に周知してほしい。認証を取得しても評価がされていない。	上田
	61	有機農産物のための肥料や農薬は値段が高い。このため、当農園では、それに準じた肥料や農薬を使用しているが、それを評価する手段がほしい。	南信州
	62	環境にやさしい農業について、現在、肥料等資材が高い中で、飯田下伊那地域の堆肥の有効利用への助成を進めたらどうか。	南信州
オ 持続可能 な農業の 推進	63	温暖化により、シナノリップの着色が悪く、果肉先行になり、長野市平坦部でも厳しい。	長野
	64	長野県オリジナル品種は全国にも品質は良いものがある。気候の変化に対応した指導をお願いしたい。	長野
	65	気象変動対策として、高温対策への取組を特出ししてもよいのではないかと。	上田
	66	気候変動への対応について、自身のぶどう栽培で、近年は6月に房焼けがあり、今後は心配。一方で、中川村でマイヤーレモン栽培の勉強会があり、大勢が関心を寄せているため、新たな作物の検討もすべきではないかと。	南信州
<b>【施策展開3】 マーケットニーズに対応した県産農畜産物の販路開拓・拡大</b>			
ア 県産食材 の魅力発 信	67	品目別ではなく県産農畜産物全体のトップセールス等PRができないか。	松本
	68	ブロッコリーの葉っぱや芯も調理方法により十分食べられる部位である。食べ方が分かれば、流通に回っていない部位にも目を向けてもらうことができる。新しい調理方法の情報発信が新しい生産流通を創出する可能性あり。	上田

分類	番号	地区部会からの意見・提言	地区名
ウ 地域農畜 産物の活 用	69	他の産地と差別化された農産物を生産しないと価格競争に巻き込まれ有利販売につながらない。	佐久
	70	完熟したプルーンは青果流通には向かないので、特色ある加工品の開発を県がして欲しい。	佐久
	71	出口戦略について合意形成を図ったうえでの農産物生産が重要。	松本
	72	長野県に限らず、全国的な酒米不足を危惧している。コロナ禍以後、酒の消費が伸びてきているため、良質な酒米の増産を希望する。	北アルプス
	73	現在、酒米は需要が非常に高く、去年の1.5倍の契約をしている。酒米の種もみが不足する状況の中で、自社努力として、自家採取を検討してきて、出芽率もよかった。	北アルプス
	74	地球温暖化で産地が移り変わってきている。消費者が求めるものを作らないと売れない時代。地域・産地が連携して取り組む必要がある。	北信
	75	作る人がいなくなり、消費する人が減っている。私ども市場は、この先必要なのか危機感を感じている。	北信
エ 流通機能 の強化	76	農産物の流通の問題（店頭価格と生産者価格の格差が大きい）の検討が必要である。	佐久
	77	生産コストに見合った取引制度に期待する。	北信

## 第4期食と農業農村振興計画の推進に対する地区部会からの意見・提言等

### II しあわせで豊かな暮らしを実現する信州の農村

分類	番号	地区部会からの意見・提言	地区名
<b>【施策展開1】 農的つながり人口の創出・拡大による農村づくり</b>			
ア 適切な農 地利用	78	地域計画について、地域の話合いは思うように進まない状況がある中で、ある程度は行政主導で進め、農業委員も参加し、既存の会議や書面も活用してできる限りの完成度で作成することも重要と考える。引き続き、関係者の協力をお願いしたい。	南信州
	79	地域計画でいうところの大規模農業者への農地集積も必要だが、新規就農者や小規模農業者への支援も必要である。	佐久
イ 多様な 人材の活 躍	80	兼業や副業としての農業を進めて、農業就労人口を確保されてはどうか。	上田
	81	専業でなくても、アルバイト的に作業をお願いできる人材の取り込みが必要。	松本
	82	2011年から東京農大学生との交流があり農作業や村の作業の手伝いをしてくれている。除草についても、学生が来なくなったら地域が成り立たなくなるのではないかと懸念している。学生も交通費を出さないと来てくれないので何らかの補助があれば助かる。	北アルプス
	83	新規就農者に来る耕作農地は、管理しにくい形状の畑が多く、経営規模の拡大につながらない。このような農地は、半農半Xへ貸した方がよいと思われる。	上田
	84	農業従事者が減る中で、つながり人口を増やすことが大事。	北信
	85	中山間直払いで管理はしているものの、法面の草刈が負担になっている。市民農園的な家庭菜園を増やす施策を講じてほしい。	上田
	86	小さく、傾斜が急で条件の悪い農地が多い。それでも先人たちが開墾して大切に活用してきた農地のため、高齢農業者が耕作してなんとか維持している状況。何年か後には、維持できなくなることが想定される。若い人たちにぜひやってほしい。農地だけではなく、地域の中の木も大木になって、管理が必要になってきている。	南信州
	87	地域の女性に対し農業の実態やポジティブな面をアピールすべき。農村女性がもっと活躍する場を設けることが必要。	松本
	88	和歌山の棚田サミットでも、関係人口をいくら増やしても毎日の作業を担うのは地元の数人なので地域を維持管理することは難しくなっていると聞いた。それを踏まえて移住者を増やすことが重要ではないか。	北アルプス
	89	10月になると塩の道ツアー等で外国人観光客のお客様が来る。また、小谷村では今年草原サミットも行われるが、この風景を維持していくことはとても大変なことで、住んでいる方が自給農業でも良いので農地や地域を守っていかないと成り立たない。就農支援コーディネーターのように地域で面倒を見てくれる人も必要で、私も移住アドバイザーをやっているのでも、相談なども受けている。長野県は住みたい地域というイメージもあるので移住を推進していきたい。	北アルプス
	90	人口減少が進めば、空き家は増えると予想される。また、農業での人材確保も課題となるため、この空き家を活用して、滞在型観光の取組や田舎の魅力を発信することで、都市部から人材を呼び込み、多様な支え手を確保して行ったらどうか。	南信州
	91	農地の荒廃防止対策として農業講座をさらに拡充し、技術習得の機会を提供する。	木曽
	92	令和版の生活改善指導員のような役職を復活させ、専門的な学びの場を提供する。新しい世代の女性農村生活マイスターを積極的に育成するプログラムを導入する。郷土食体験や伝統野菜の保全活動を通じて、農業交流人口を増やす取り組みを強化する。マイスターの高齢化に対応した参加しやすい環境を整備し、参集率を向上させる。	木曽
93	埼玉県深谷市のベジタブルテーマパークや、富士見町のカゴメ施設のような事例に学ぶべき。	松本	
ウ 多面的機 能の維持	94	中山間地の農業振興は農村振興（地域維持政策）の観点から支援を行うこと。	佐久
	95	酪農経営では、広い土地が集約化されれば作業が楽になり、ある程度の農地は維持できる体制になっていくと思うが限界がある。水田は水資源の涵養という重要な役割を持っており、農林水産省予算に限らず、環境省等の関連予算を含めながら農地施策を検討すべきではないか。	上伊那

**【施策展開2】  
安全安心で持続可能な農村の基盤づくり**

ア 農村の 強靱化	96	ため池の耐性評価や防災工事などを進めていただいているが、用水の安定確保に向けた取組を引き続きお願いしたい。	松本
	97	防霜ファンの整備など自然災害に強い産地形成に向けたハード整備を進めるべき。	松本
	98	ため池の低水位管理ついて、協力を広めていきたい。	松本
イ 農村基盤 整備	99	新規就農者が条件不利な農地を貸借する場合の排水対策の整備が必要。	佐久
	100	土地改良施設自体が老朽化しているので、計画的な更新が必要。	佐久
	101	インフラ整備と同じく、農地の基盤整備にも予算を確保してほしい。	上田
	102	稲作農家に後継者が少ない傾向がある。基盤整備を進め、効率的で収益性の高い農業ができるようにする必要がある。	上田
	103	土地改良区は年数が経っており、維持管理が汲々としている。補助事業を導入するにあたり、補助要件の緩和の検討をお願いしたい。	長野
	104	農業水利施設について、竜東一貫水路や竜西一貫水路の補修等が計画的に行えるようお願いしたい。また、豊かな農村、生態系を維持するため、多面的機能支払交付金は重要であるが、物価高騰の中で、交付単価の増額をお願いしたい。	南信州
	105	基盤整備された土地でさえも、荒廃農地になる可能性が高い。基盤整備された土地の維持管理を強化し、荒廃を防ぐ。水田の多面機能を考慮し、水稻面積の減少を防ぐ。また小麦等の省力作物の取組を推進する。	木曽
	106	農地集積等により規模拡大すると、労働力が追い付かなくなる。老朽化した共有のかんがい設備等に不具合が生じると、農家の役員が修理しているが復旧に半日かかることもあり、役員になると自分の家の栽培管理等に支障が出る。農業生産のインフラ再整備が早く進む施策をお願いする。	北信
	107	離農する人の農地を引き受けて規模拡大すると、共同部分の農業設備の整備ができなくなる。畑かん等の水が来なくなると役員は半日かけて修理したりしている。こんな状況では、自分の経営ができなくなる。生産基盤の整備・再整備が早期に完了するよう施策をお願いする。	北信
	108	水門の自動化・遠隔化の支援を引き続きお願いしたい。	上田
	109	定年帰農が減少している。あと5年で土地持ち非農家も減少し、地域の水利管理が難しくなるのでは。今のうちに手当てが必要と考える。	上田
	110	鳥獣被害対策について、飼料作物への猿の被害が増加している。もっとゾーニングを検討すべきではないか。	上伊那
	111	サルやイノシシなどの獣害が深刻で、農作物への被害が増加している。獣害対策を強化し、農業意欲の低下を防ぐための具体的な対策を導入すべき。	木曽
	112	鳥獣害対策の防護柵の管理に係る労力が不足している。労力確保や管理に係るよい事例があれば情報提供いただきたい。	松本
113	熊が毎日のように目撃され、死亡事故も発生し、大変深刻な問題を抱えている。	長野	
114	中山間地や多面的機能の支払を継続していけるように、事務負担を軽減する仕組みを検討する。猿などの獣害対策を強化し、電気柵の改良や新たな対策を導入する。	木曽	

## 第4期食と農業農村振興計画の推進に対する地区部会からの意見・提言等

### Ⅲ 魅力あふれる信州の食

分類	番号	地区部会からの意見・提言	地区名
<b>【施策展開1】 食の地産地消を始めとするエシカル消費の推進</b>			
ア 地産地消 の推進	115	農産物直売所が持続的に経営できるよう支援を行うこと。	佐久
	116	学校給食や旅館・ホテルで地元野菜の使用促進のための仕組みづくりができないか。	佐久
	117	地産地消が目指す姿ではないか。食べてくれる人をもっと増やす。食べる人がいないと農家はつれない。	上田
	118	スーパーで地元産野菜を地産コーナーとして導入してもらえないか。直売所のないものをスーパーに置くなど。管内でもこれに近い店舗が見られる。	上田
	119	(再掲) ブロッコリーの葉っぱや芯も調理方法により十分食べられる部位である。食べ方が分かれば、流通に回っていない部位にも目を向けてもらうことができる。	上田
	120	地域で作ったものを地域内で食べていく仕組み作りをすることが一番の食の安全保障ではないかと考えている。地域内での食の循環の仕組みづくりをしてもらえれば農業者としてもありがたいので、検討してほしい。	上伊那
	121	生産コストが上昇している。JAでは、国産国消に取り組んでいる。消費者に農業現場の理解促進を図りたい。	北信
	122	旅館業を営んでいる。地元の農産物や農産加工品を直接仕入れて販売している。提供した料理の食材の入手方法について宿泊客から聞かれると農家を紹介している。こういった取組を広域的に展開できないか。	北信
	123	農業を持続可能にしていく価格転嫁については、相互理解への醸成が欠かせない。農産物直売所を主体とした地産地消の運動(350g野菜を食べて健康)を進めていくことが必要。これが国産国産にもつながっていく。	上田
	124	道の駅の出荷者を増やし、地元産品の販売を促進する。農協や道の駅への出荷方法を参加者に詳しく教える。	木曾
	125	学校給食への食の提供について、あらかじめこの時期にこれだけの物が欲しいと提案してくれれば対応ができるかもしれないし、遊休農地を活用して栽培することも考えられる。また新規就農者であれば経営への組み入れを提案することもできるかもしれない。このような仕組みづくりができれば、学校給食における県産食材の利用割合も高まっていくと思うし、遊休農地の解消にもつながると思う。	上伊那
	126	小学校の給食日数は180日だと思うが、学校給食のない日にも牛乳が消費できるように考えてほしい。給食は、中学校までなので、高校生や大人に対しても、日常的に牛乳を飲むように、働きかけをしてほしい。	上伊那
	127	「学校給食における県産食材の利用割合」について、行政が補助金により県内産農産物の利用を促進することで、県内農業者は潤い、子どもたちは地域食材を食べることができ、計画も達成できるのではないか。今後検討してほしい。	南信州
	128	給食センターと連携して、須坂産ワッサーを今年から給食に使用する取組を開始した。	長野
129	大手量販店が直接仕入れを行うようになり、卸はじめ、地元の流通形態が大きく変わった。	北アルプス	
イ 環境に やさしい 農産物等 の消費拡大	130	信州の環境にやさしい農産物認証により付加価値の高い米を推進するとあるが、出口(価格の問題)の対応について、仕組みづくりを行って県の姿勢を示してほしい。	上伊那
	131	肥料等資材の高騰により経費が増加しているなか、野菜などの未利用部位の活用の徹底を図るべき。	松本



【施策展開2】  
次代を担う世代への食の継承

ア 伝統野菜・食文化の継承	132	伝統野菜の保護と販売促進を支援し、地域の特色を活かす。	木曽
	133	食文化を伝え守ることはボランティアで行われているが、家庭や地域社会で農家を応援する料理をつくる先生（料理研究家など）を支援する制度をつくってほしい。	上田
	134	伝統食の保存会などに若い人が入ってこない。会合よりはSNSでつながっていてマルシェにも参加するなどしている。こういった人たちと伝統食をつなげる取組を支援できないか。	北信
イ 食育・農育の推進	135	少子化に伴い野菜の消費が減少するので食育を一層進めて欲しい。	佐久
	136	幼少期の農業体験は、食育教育として将来に繋がっていくと感じる。	松本
	137	保育園などの小さい頃から野菜作り体験をして、地元の野菜に少しでも意識が向くような教育をやってほしい。	上伊那
	138	小学生から米作り体験など農作業の体験をする必要があると感じる。	長野
	139	食育について、小中学校の頃から自分で育て、収穫して、調理して食べることが重要と考える。	南信州
	140	地産地消の意識を高めるため、地域全体で食育活動を広める。学校と地域が連携し、食育活動を支援し、若い世代へ農業の重要性を伝える。	木曽
	141	小中学校給食への地元産農産物利用は進められているが、保育園への利用はたらきかけはどうなっているか。保育園の給食なら小規模で取り組みやすいのではないか。	上田
	142	地元の小学校3校と農産物の収穫・販売を通して食育活動をしている。小さい頃からの農業体験が農業への理解者を増やし、地産地消につながると考える。	上田
	143	長年、豊丘の加工所に携わっており、村内の果物や野菜の委託加工、加工品の学校給食への提供、飯田かぶ菜の漬物等に取り組んできた。特に保育園での五平餅づくりは、若い親と子が一緒に楽しめる食育となっていたが、コロナ禍以降できなくなってしまい残念。	南信州
	144	すんきづくりなどのプロの指導を継続し、食育の質を高める。また、地元野菜や木曽牛を給食に取り入れ、地産地消を推進する。	木曽
	145	学校給食地産地消についてコーディネーターをさせていただいた。栄養士と生産者とはあまり接点がなく、これをつなぐ仕事をさせていただき、需要者と供給者の会議を実施し、供給ルートを作ったり、地場産物を使った料理講習会や産地見学会等をおこなった。1年で任期が終わってしまったが、学校給食での地産地消を拡大するには、関係者による推進会議を定期的に継続する取組が必要ではないか。	北アルプス
146	学校給食に使われる食材について、授業で学ぶことが必要。	長野	
147	健康的な食は気持ちをポジティブにしてくれ需要を生み出す。	上田	

## 第4期食と農業農村振興計画の推進に対する地区部会からの意見・提言等

### 人口減少対策

分類	番号	地区部会からの意見・提言	地区名
I/1/ア 中核的 経営体の 確保・育 成	147	東京一極集中ではなく、企業も分散し地元で働くことができる仕組みづくりが必要である。	佐久
	148	農業従事者が減少する中で、企業との連携も模索するべきでは。	佐久
I/1/イ 新規就農 者の安定 的な確保	149	農業の魅力を就活中の学生に県などでアピールすることが必要。	佐久
	150	我々農業者が「皆が憧れる農業」を目指して、後ろ姿を見せていくことが、新規就農者の確保や人口減少に歯止めをかけることに繋がる。その新規就農者が、空き家を活用し、そこで結婚し、家族をつくるといったことの積み重ねが人口増加に繋がるのではないかと。	南信州
	151	地域の課題解決に熱心な学生が多いと聞いていますので、大学等へ積極的にPRをして、長野県に来ていただくことで農業就業者数も増えてくるのではないかと。	北アルプス
	152	(再掲) 高齢で離農する者も多く人手不足が現場でも課題。農業をやっているでもない定年退職者を就農に繋げるため、情報発信を強化していこうというアイデアがある。新規就農者の確保に向け、県、市村、JAが一体となり情報発信をすることが必要。専業でなくても、アルバイト的でもよいので、水田の水見や畦畔草刈りだけでもやっていただける人材の取り込みが必要。	松本
	153	(再掲) 人口減少が始まっている状況で、新規就農者を増やすことは必要だが、一方で現状の農業者が生産性を上げ、生産量を維持することも重要。気象変動等に対応し安定生産をするには、施設が必要だが、資材も工賃も上がっている上に、経験の浅い、若い農業者にそれを建てる、あるいは修理する技術はないため、そのノウハウを習得できる機会への支援をお願いしたい。	南信州
	154	(再掲) 新規就農者の確保について、支援金だけで呼び込むのは難しい。支援金だけではなく、就農希望者が何を必要としているのか実態を把握したうえで支援策を考えていくべき。	松本
	155	この春、農業高校の卒業生を法人就農者として受け入れた。しかし就職相談段階で、法人就農を支援する窓口的な役割を担う場所がなく、農家任せになっている。後継者は地域で育てるものであり、地域全体で後継者を受け入れる体制づくりが必要であると思う。個人対応には限界があり、県で何らかの支援を考えてほしい。	上伊那
	156	(再掲) 里親就農への支援を強化すべき。	松本
I/2/ウ スマート 農業の推 進	157	JAでは次期長期計画を策定中。近隣JAと連携して取組めることなども検討中。また、人口減少が必至の中、生産額や農地を維持・拡大していくには個々の規模を大きくするしかない。(労働力不足を軽減するためには)スマート農業導入による効率化や省力化も必要であり、技術員中心ではあるが優良事例収集も行っている。県で幅広い事例収集・情報共有をお願いしたい。	北信
	158	某地域の法人の、従業員を農閑期や雨天などでも有効に活用できる工夫やスマート農業の導入による省力化、複合経営等の事例を見る機会があった。色々な事例を見ることは大事だと思った。	北信
I/1/エ 多様な人 材の呼び 込み	159	子どもたちが地域の産業のこと、その産業が地域を支えていることなどを知らない。地域を支えている人がどのような展望をもって地域の産業を支えているかなど、子どものうちに理解してもらうなど、前向きな姿勢を見せることが重要。	諏訪
	160	農業がいかに儲かるという体制に進めていく必要があり、親もそれを子どもに見せていくことが必要。	諏訪
	161	アパレル、広告代理店を経て就農した30代女性農業者の体験談を聞く機会があった。子育てには農業が適している(昼間は仕事(農業)、夜は育児)と考え就農、ミニトマトを水耕栽培で開始した。1年目で1,900万円を売上げ、9年目の今年は1億5,000万円の売上を見込んでいる。従業員は20名以上で、3~4時間でも良いという条件で募集すれば人は集まると言っていた。今までの思い込みにとらわれなければいくらでもやりようがあると思った。若者の意見をどんどん取り入れることで面白い取組ができると思う。	北信
	162	妊娠した農業女子が子育てしやすい農業政策をお願いしたい。農業者が出産や育児等の理由で農作業に従事できない場合、労働力が不足し経営が不安定になるので、女性はもちろんすべての農業者が安心して農業経営を継続できるよう、東京都の事業のように出産や育児等を行う農業者が代替人材を雇用する費用等の助成支援を切望する。子どもをつくりやすい環境整備を農業分野でもお願いしたい。	諏訪

I/1/エ 多様な人 材の呼び 込み	163	自分が新規就農したときに、保育園の時間に制限があり、日中の暑い時間帯で働かなければならなかったり、少しの間気軽に子どもを預けられる地域のつながりがなかったりで、子育てが大変でした。また、病児保育ができる病院や出産できる病院が増えると良いと考えます。よそから来たお嫁さんが、孤立せず助けてもらえる、安心して出産、子育てできる体制づくりが必要ではないか。 また、農業高校の生徒が、夏休みに小学生に教える農業体験を行うことができれば、高校生、小学生両方にとってメリットがあり、地域農業の活性化や担い手の育成につながるのではないかと考える。	南信州
	164	川上村のように女性が生き生きと暮らせる村づくり、嫁に選ばれる村づくりの取組や、岡山県奈義町の財政支援だけではない、町全体で少子化問題に向き合う機運や取組が参考になる。中山間地が多い南信州では、大企業の進出は期待できないが、観光で訪れた女性が地域を気に入り、就農に向けて今研修を受けている事例もあるので、我々が自信をもって農業をやっていくことで、人も集まってくるのではないかと考える。	南信州
II/1/イ 多様な人 材の活躍	165	利便性を求めるのではなく、長野県ならではの特徴づけをすべき。	佐久
	166	不寛容性の一つである人と人のつながりがある農村の強みを良さとしてアピールしていくことも重要。	諏訪
	167	木曾地域の良さは都会にはないもので、農業や自給自足の暮らしを重視。東京などの都市は高コストで住むため、地方の良さをアピールすべき。	木曾
	168	4人の若い移住者がスキー場の仕事で木曾地域に移住してきた。スキー場の経営は厳しいが、魅力的な要素で引き留めるべき。行政も含めて、移住者の定住を支援するべき。	木曾
	169	人口は減少していくが、農業人口は増やすことができると思う。家庭菜園、1日だけ、半年だけ、半農半Xなどといった形で農業に携わる人を増やしていくことが重要ではないか。また、中山間地域では人口減少率が大きい、外国人には「自然」が喜ばれる。ニーズがある。こういった人たちをターゲットにつながり人口を増やすことができるのではないかと考える。	北信
	170	(再掲) 人口減少が進めば、空き家は増えると予想される。また、農業での人材確保も課題となるため、この空き家を活用して、滞在型観光の取組や田舎の魅力発信することで、都市部から人材を呼び込み、多様な支え手を確保して行ったらどうか。	南信州
	171	転出は、それぞれの価値観で違ってくると思うので、より若いうちに(15歳以前)長野に戻ってくるという価値観の形成が重要。	諏訪
	172	若い世代のフィット感は我々とは違っている。いまの若者のネットワークを我々(現役世代)が理解することが必要。	諏訪
	173	クラインガルテンなど観光と組み合わせた農業などで交流人口を増やすことが必要ではないか。	松本
	174	関係人口をいくら増やしても毎日の作業を担うのは地元の数人なので地域を維持管理することは難しくなっている。それを踏まえて移住者を増やすことが重要ではないか。それには、就農支援コーディネーターやアドバイザーの役割は大きいと思われる。	北アルプス
	175	農業の基幹従事者は70代がほとんどで、この人たちのリタイア後が心配だが、儲かっている農業には県内外から就農者がある。儲かる農業が必要。また、家を買ったら農地が付いてきて細々と農業をやっている人がいるが、コミュニティーの中では必要な役割を果たしている。増やしていく必要がある。	北信
	176	外国人材が入国しやすく働きやすい環境づくりへの取組が重要である。	佐久
	177	地域で後継者を確保することができなければ、都市部の農業をやりたい人に任せていくことも選択肢の一つである。見ず知らずの人を受け入れることは、農村社会として難しいことであると思うが、現状をきちんと把握して、理解をしたうえで進めていけば受け入れてくれる農家も多いと思っている。なお、都市部から受け入れなくても、地域に居住する「非農家」でも同じように農業をやりたい方がいれば、任せていく、受け入れていく時期が来ているのではないかと考える。	上伊那
	178	移住者を受け入れる側の寛容性が重要。	諏訪
	179	当市では、出会いの創出から子育て支援等を行い、市内への移住者確保や住民の市外流出防止を図っているが、市町村の単独事業では限界がある。県・市町村連携して県外への流出防止・移住者確保の対策を強化できないか。	北信
III/1/ア 地産地消 の推進	180	(再掲) 旅館業を営んでいるが、地元の農産物や農産加工品を直接仕入れて販売もしている。また、提供した料理の食材の入手方法について宿泊客から聞かれると農家を紹介している。こういった取組を広域的に展開できないか。農業に限ったことではないが、人口減少となった原因の分析が重要であると思う。	北信

その他	181	結婚しないことが問題。特に若いうちに就農すると出会いの場が少なくなる。本人の気持ちの持ちようもあるが、若者が外（農外）とのつながりができる施策があると良い。	北信
	182	独身の若者の結婚相談員不足が課題。	木曾
	183	独身者が多すぎるので、出逢いの場づくりが必要である。特に異なる職業の人と出会える環境づくりが必要では。	佐久
	184	昔は地域に結婚を世話する人がいた。本人の意思は重要であるが、婚活のきっかけになったので、そういう人が地域には必要。	諏訪
	185	出産費用が高額であり躊躇する人もいるので、この支援が必要である。	佐久
	186	町村の資金投入と支援で、出生率向上と地域振興を目指すべき。	木曾
	187	コロナの影響で二地域居住が進んだという面はある。あらゆる施策を投入して人口の自然増に取り組んでいくべきである。	佐久
	188	女性が働かなくても子育てできる環境を整えれば少子化対策になるかもしれない。	木曾
	189	男性がもっと育児・家事に積極的にかかわってくれれば、女性はもう一人二人子供を産んでも良いと思う。少子化対策には、もっと男性が育児・家事に拘ることが重要。	北信
	190	定年退職して農業に従事する人もいるが、今の企業は人が足りず定年延長をして働いてほしい。そういう人たちの確保も非常に難しくなっている。将来的なところを考えると、非常に危機感を覚える。	長野
	191	少子・高齢化に関して地域で一番大きな問題は、集落営農組織の理事者等の高齢化である。運営に携わる組合長をはじめとした理事者が、75歳以上のところが多く、後継者がいない状況の中では、集落営農が衰退してしまうのではないかと危機感を持っている。その対応として、農業者自身がきちんと自己把握し、危機的な状況に対して真剣に考えなければならない時期が来ていると感じている。	上伊那
	192	世界的な人口爆発、食糧不足が叫ばれている中で、日本国の食料自給率の維持、向上には農家数の一定数の確保が大前提となる。地域農業に取り組む協業システムの構築をJAと一体となって築く必要がある。地域組合のリニューアルを進められたい。	諏訪
	193	地区の役職（区議、消防など）の軽減することが必要。	諏訪
	194	人口減少対策は、農業分野だけで考えるべきではない。農業は一つの産業であり、社会全体で総合的に考えるべき。また、農業者の結婚について考えたとき、農業は家族経営で農業者と結婚した女性は農業をしなければならぬという考えでは、農村の人口減少を止めることはできない。男女共同参画社会にもつながることだが、女性が今までの仕事を続けながら暮らせる農村、雇用や法人化による農業経営が必要。	南信州
	195	木曾地域でも木祖村以外は消滅町村になる可能性がある。国や県の施策だけでなく、地域の施策も必要。	木曾
	196	高齢者の医療費や学費にも対策を打つべき。	木曾
	197	農産物直売所に係わる生産者は80代になっても皆元気。高齢となっても、元気な生産者であり続けることが、地域活性化に必要である。	諏訪
	198	空き家バンクを活用して外から人を呼んだり、住宅を建てているが、高校生ぐらいになると、出て行く方も多い。直接的な人口増加は村も苦労している。	長野
	199	野菜の摂取量（消費量）を増やす施策を展開し、健康労働人口の維持・拡大に努めてほしい。	諏訪
	200	バスの減便が通勤通学に影響を与え出している。インフラ整備は重要である。住みよい街づくりが人口流出をくい止めると考える。	諏訪
	201	ある程度の人口が減少することを前提に地域社会を再構築するべき。	諏訪